

松田町の耕作放棄地対策は



質問者
飯田 一 議員



日本の食料自給率はピークだった1965年の73%から2000年以降は40%前後で低迷しています。

耕作放棄地の拡大や農地面積の減少等、食料安保と呼ばれる農業をめぐる諸情勢が一層激しさを増す中、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図っていくためには耕作放棄地等の有効利用が重要であると思います。

以下について質問をします。

質 松田町において、現状の耕作放棄地、荒廃農地はどれくらいですか。

答 本町の遊休農地は、令和5年度の耕作及び作付面積135haに対して51.3haで38%が遊休農

地となっており、年々増加している。

質 環境面を含む影響はどのようなことが考えられますか。

答 環境面での影響は、遊休農地の増加により雑草の繁茂が近隣住民に迷惑をかけ、景観の悪化や害虫の発生、有害獣のすみかとなし、懸命に営農を続けておられる農家さんの営農意欲の低下につながっている。

成果は徐々に上がっている

回答 (町長)



質 今後の耕作放棄地、荒廃農地の対策をお伺いします。

答 新規就農者に対する支援補助金及び、農地バンクによる、貸し手と借り手のマッチングでは令和5年度は5件、令和6年度では現時点で13件の見込みであるなど成果は徐々に上がっている。急速に進む高齢化や担い手不足などを要因として増加する遊休農地は、新規就農者の増加を図り、遊休農地の解消を目指しマッチング強化を図っていく。

弥勒寺地区さつま芋の収穫



寄自然休養村管理センターの改修、災害時の生活用水確保について



質問者
井上 栄一 議員



質 昭和53年建築の寄自然休養村管理センターは、寄地区の中心的な位置付であるが、今後の改修、改修をどのように進めるのか。

答 施設の老朽化を踏まえ、今後の改修の方向性は、これまでのまちづくり座談会の要望やニーズを伺い、寄地区活性化協



寄自然休養村管理センター

寄自然休養村管理センターはまちづくり座談会の要望やニーズを伺い、寄地区活性化協議会の意見を参考に進める

回答 (町長)



議会の意見を参考に、物価高騰など社会情勢等を踏まえ、観光情報の発信拠点や地域活性化の場としての機能を強化する大規模改修を計画している。デジタル田園都市国家構想の交付金を活用し令和7年度中の工事完了を目指す。

質 災害が発生した場合、飲料水・生活用水の確保をどのように対応するの

答 災害時の飲料水として耐震性貯水槽、緊急遮断弁を持つ配水池の飲料水や備蓄ペットボトルを確保しており、避難所への給水所設置や生活用水の提供を段階的に実施。

自治体間協定や民間企業の協力を活用し、広域的な支援体制を確立する。配水池にある飲料水は497万ℓで、16万6千人分、町民16日分の量となる。

町では、防災井戸の運用はやっていない。



神山配水池